



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 大倉工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4221 URL <http://www.okr-ind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 神田 進

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートセンター経理部長 (氏名) 長尾 誠司

TEL 0877-56-1111

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	38,146	9.8	2,021	6.3	2,129	3.8	1,383	28.7
2019年12月期第2四半期	42,308	1.0	2,158	4.7	2,213	4.6	1,939	7.6

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 876百万円 (44.4%) 2019年12月期第2四半期 1,575百万円 (99.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	116.04	
2019年12月期第2四半期	162.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	79,607	46,676	58.6
2019年12月期	83,481	46,441	55.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 46,659百万円 2019年12月期 46,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		55.00	55.00
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	0.4	3,900	4.9	4,000	2.7	2,700	6.9	226.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	12,414,870 株	2019年12月期	12,414,870 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	490,966 株	2019年12月期	499,634 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	11,918,973 株	2019年12月期2Q	11,916,367 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が本格化し、海外の経済活動が急減速したことを受けて、輸出の減少や部材調達の遅延が起こったことや、国内においても外出・営業自粛などにより、経済環境が急激に悪化いたしました。また、経済活動の再開に伴う改善が期待されるものの、新型コロナウイルス感染の再拡大への懸念などから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業やホテル事業を中心にほぼ全ての事業において新型コロナウイルス感染拡大による市場縮小の影響を受けたことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は381億4千6百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

利益面では、合成樹脂事業においては変動コストが低位で推移したものの、新規材料事業をはじめとした大半の事業において売上高が減少したことなどにより、営業利益は20億2千1百万円（前年同四半期比6.3%減）、経常利益は21億2千9百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間のような特段の特別利益の計上がなかったことに加えて、投資有価証券評価損の計上などにより、13億8千3百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

カップ麺や飲料用のシュリンクフィルムや衛生材料向け詰替え用パウチ袋が堅調に推移したものの、消費増税及び新型コロナウイルス感染拡大による市況の悪化の影響を受けた建材用途フィルムや一般包装用フィルムの販売数量が減少し、売上高は237億1千5百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。一方、営業利益は、原料構成により変動コストが低位で推移したことや付加価値の高い製品の販売数量増加などにより、23億1千1百万円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

〔新規材料事業〕

新型コロナウイルス感染拡大により国内外の様々な市場が縮小した中、光学フィルム製品や自動車関連製品で大きな影響を受けたことなどにより、売上高は90億2千万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。営業利益は売上高の減少に加え、光学フィルム製品のうち比較的利益率の高い製品の販売が減少したことにより、3億9千2百万円（前年同四半期比49.3%減）となりました。

〔建材事業〕

消費増税による需要減及び新型コロナウイルス感染拡大で部材調達が難航したことなどにより、新設住宅着工戸数が減少しております。その影響によりフロア関連向けパーティクルボードの販売数量の減少が続いていることや、上半期において転売商品の販売を段階的に終了したこと、前年6月に南洋材合板化粧板等の規格品販売を終了したことにより、売上高は31億1千万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。営業利益は売上高の減少などにより、1億5千6百万円（前年同四半期比44.2%減）となりました。

〔その他〕

ホテル事業において新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響を受け、宿泊及び宴会などの著しい減少が続いていることや、前年3月にオークラホテル高松の営業を終了したことなどにより、その他全体の売上高は22億9千9百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。営業利益は売上高の減少などにより、1億2千万円（前年同四半期比59.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億7千3百万円減少し、796億7百万円となりました。その主な内訳は、売上債権の減少28億1千2百万円、投資有価証券の減少7億8千1百万円によるものであります。

一方、負債につきましては、仕入債務の減少27億9千8百万円、未払金の減少8億2千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べ41億8百万円減少し、329億3千1百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加7億2千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少5億2千6百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加し、466億7千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.0ポイント上昇し、58.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円減少し、74億2千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は29億9千3百万円（前年同四半期は30億2千2百万円の増加）となりました。

これは、主として売上債権の減少額28億1千万円、減価償却費22億7千6百万円及び税金等調整前四半期純利益19億6千5百万円による資金の増加と、仕入債務の減少額28億6千4百万円、たな卸資産の増加額6億6千7百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は23億7千4百万円（前年同四半期は31億1千9百万円の減少）となりました。

これは、主として合成樹脂事業、木材加工事業における製造装置等の有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は7億8千5百万円（前年同四半期は4億1千7百万円の減少）となりました。

これは、主として配当金の支払額6億5千2百万円、借入金の減少1億3千2百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期業績予想につきましては、2020年2月14日に公表いたしました予想数値を据え置いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束や需要の回復に更なる期間が必要とされ、国内の経済環境は厳しい状況が続くと予想されます。当社グループにおきましても、全事業において業績の著しい悪化のリスクがありますので、連結業績予想を修正する必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,605	7,429
受取手形及び売掛金	21,527	18,551
電子記録債権	3,916	4,080
商品及び製品	4,559	4,661
仕掛品	988	873
原材料及び貯蔵品	3,070	3,761
販売用不動産	235	221
その他	657	389
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	42,561	39,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,819	13,700
機械装置及び運搬具（純額）	9,120	8,649
土地	5,994	5,994
建設仮勘定	1,528	1,431
その他（純額）	528	511
有形固定資産合計	30,992	30,288
無形固定資産	684	743
投資その他の資産		
投資有価証券	7,787	7,005
繰延税金資産	852	996
その他	604	602
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	9,242	8,605
固定資産合計	40,920	39,637
資産合計	83,481	79,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,571	12,772
短期借入金	5,386	5,506
1年内返済予定の長期借入金	1,283	1,018
未払金	4,057	3,231
未払法人税等	226	498
その他	4,231	3,565
流動負債合計	30,756	26,593
固定負債		
長期借入金	1,650	1,663
繰延税金負債	12	14
退職給付に係る負債	3,688	3,719
その他	930	940
固定負債合計	6,282	6,338
負債合計	37,039	32,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	27,230	27,956
自己株式	△864	△849
株主資本合計	44,053	44,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326	1,799
為替換算調整勘定	158	151
退職給付に係る調整累計額	△110	△86
その他の包括利益累計額合計	2,373	1,864
非支配株主持分	14	16
純資産合計	46,441	46,676
負債純資産合計	83,481	79,607

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	42,308	38,146
売上原価	35,428	31,680
売上総利益	6,880	6,466
販売費及び一般管理費		
販売手数料	59	31
運送費及び保管費	1,385	1,338
給料	1,033	1,035
賞与	300	277
役員報酬	149	154
退職給付費用	71	71
減価償却費	104	107
研究開発費	522	477
貸倒引当金繰入額	△2	△0
その他	1,096	951
販売費及び一般管理費合計	4,721	4,445
営業利益	2,158	2,021
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	89	103
助成金収入	0	54
雑収入	54	50
営業外収益合計	144	210
営業外費用		
支払利息	59	53
為替差損	14	13
雑損失	15	35
営業外費用合計	89	102
経常利益	2,213	2,129
特別利益		
固定資産売却益	191	0
特別利益合計	191	0
特別損失		
固定資産除売却損	50	69
投資有価証券評価損	—	59
臨時休業による損失	—	35
特別損失合計	50	164
税金等調整前四半期純利益	2,354	1,965
法人税、住民税及び事業税	195	532
法人税等調整額	217	47
法人税等合計	413	579
四半期純利益	1,941	1,385
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,939	1,383

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,941	1,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△380	△526
為替換算調整勘定	△5	△6
退職給付に係る調整額	19	24
その他の包括利益合計	△366	△509
四半期包括利益	1,575	876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574	874
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,354	1,965
減価償却費	2,122	2,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	30
受取利息及び受取配当金	△89	△105
支払利息	59	53
為替差損益 (△は益)	9	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	59
固定資産除売却損益 (△は益)	△190	31
売上債権の増減額 (△は増加)	725	2,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△499	△667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△697	△2,864
その他	△370	△389
小計	3,445	3,212
利息及び配当金の受取額	89	105
利息の支払額	△61	△54
法人税等の支払額	△451	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,022	2,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,491	△2,490
有形固定資産の売却による収入	417	5
助成金の受入による収入	1	241
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	3	1
その他	△45	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,119	△2,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,230	120
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△994	△952
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△651	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417	△785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519	△175
現金及び現金同等物の期首残高	7,431	7,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,911	7,429

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,633	10,954	3,764	39,353	2,955	42,308	—	42,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	2	6	309	315	△315	—
計	24,637	10,954	3,767	39,360	3,264	42,624	△315	42,308
セグメント利益	1,827	773	280	2,881	300	3,182	△1,023	2,158

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,023百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,715	9,020	3,110	35,847	2,299	38,146	—	38,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	11	12	312	325	△325	—
計	23,717	9,020	3,122	35,860	2,612	38,472	△325	38,146
セグメント利益	2,311	392	156	2,859	120	2,980	△959	2,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業ならびに不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△959百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△956百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。